

9. 研究課題評価

[外部研究評価委員会の実施]

- ・開催日時 平成14年9月2日(月) 午後1時30分～午後4時30分
- ・場 所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 6名(1名欠席)、委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 機関評価、研究課題評価(事前評価:3題、中間評価:7題、事後評価:5題)
- ・評価結果

1. 機関評価

旧衛生研究所と旧環境科学センターとの統合により新たに組織された衛生環境研究センターとして、その組織体制、事業計画、施設・備品等整備状況、調査研究事業、研修指導および今後の方向性など、運営・事業全般について下記の評価対象項目に従い評価を受けた。その結果、研究員の年齢構成や人材育成に関して指摘を受けたが、総合評価は3段階評価(「A:優れている」、「B:良好・適切である」、「C:やや劣っている、一部見直す点がある」)の「A:優れている」との評価を得た。

(1) 評価対象項目

- ①試験検査事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ②調査研究事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ③研究指導事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ④公衆衛生・環境情報の収集・解析事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ⑤環境教育・学習の計画、実施状況は適正であるか。
- ⑥試験・研究体制は効果的・効率的なものになっているか。
- ⑦試験・研究体制の施設・設備は適正に整備されているか。
- ⑧人材の確保とその養成に適切な方法が取られているか。
- ⑨試験検査事業、研究の予算配分は適正であるか。
- ⑩行政施策、地域社会に寄与しているか。
- ⑪他の機関と交流、連携が図られているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 主要事業である試験検査、調査研究、研修指導および情報の収集・解析・提供などについては、試験研究機関としての役割を十分果たしていると認識するが、統合によって、より効率的な運用が図れるよう体制を含め、隨時、修正していくことが望まれる。
対応策	各部の業務を見直している。具体的には旧衛生研究所と旧環境科学センターが各々独自に実施していた農薬検査など重複している業務については整理・統合し、分担を明確にした。今後、アウトソーシングなども勘案しながら、効果的・効率的な業務運営が図れるように努める。
意見	2. 調査研究事業の活性化は、他の事業の活性化にも繋がるという点で重要であり、大学や他の研究機関との交流・連携などをより一層進める必要がある。また、人材の育成については、昨今の実験手法の高度化を考えると、意欲ある職員に対し大学などで勉強する機会を与え、結果的に博士号を取得出来るような研究体制を整えていく必要がある。
対応策	国立研究機関や県立大学、福井医科大学などとの交流、連携をより一層充実させる。具体的には、水環境分野において既に国立環境研究所、県立大学との間で意見交換会を行うなど、積極的に連携強化を図っている。今後、他の分野についても拡充を図るとともに、継続的に交流が図れるような環境を整備する。共同研究についても、他機関との役割分担を明確にした研究課題を実施するなど独自性が発揮出来る連携体制を整える。このような体制の中で人材育成にも取り組んでいく。

意見	3. 組織統合したことによるマイナス面を払拭するためにも、内部研究発表会などの機会を積極的に増やし、相互理解を深めすることが大事である。
対応策	その対応の一環として、旧衛研職員と旧科学センター職員が共同して実施する調査研究「福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究」を企画し、平成15年度から実施する予定でいる。また、今年度から開始した内部研究評価委員会は、職員の参加をオープンにしている。

2. 研究評価

1) 事前評価

評価対象の3課題（①三方湖における底質改善・底質除去資源循環技術の開発 ②遺伝子組み換え食品に関する研究 ③福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究）について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、総合評価はともに「A：優れている」であった。

(1) 評価項目

- ①研究目的が研究センターにふさわしいか。
- ②研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。
- ③研究目標達成のための研究計画、体制（組織、設備、予算など）および技術手法は妥当であるか。
- ④衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。
- ⑤県民、社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。
- ⑥費用対効果のバランスはとれているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 「遺伝子組み換え食品の分析に関する研究」では、県レベルの研究より国の対応として一元化した方が望ましいのではないか。
対応策	対象となる食品の種類が多く、国だけでは対応しきれない。また、同一試料を複数の機関で検査し、相互に検証する必要があると考えている。
意見	2. 「三方湖における底質改善・底質除去資源循環技術の開発」では、①面源対策がコストとして有利かどうか、費用を比較して欲しい。②流入物質の遮断はどのように考えているのか。
対応策	①については、底質改善剤として予定しているMg剤の試験は平成17年度に実施する予定なので、対策と費用との関係については、Mg剤の効果が判明してから算定したい。②については、河川や湖沼の物質循環や負荷量の算定などにはシュミレーションモデルの構築が不可欠なため、県立大学の協力のもと予算化に向けて作業を進める。

2) 中間評価

評価対象の7題（①感染性下痢症に関する研究 ②県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究 ③東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明 ④福井県における生活習慣病と生活習慣要因との関係および予防に関する研究 ⑤廃棄物処理施設などから環境ホルモン（内分泌攪乱物質）排出の現状調査 ⑥ダイオキシン類・環境ホルモンの環境中の挙動解明に関する研究⑦ダイオキシン類摂取量調査研究）について、右記の評価項目に従い意見および評価を受けた。その結果、施設整備の遅れから進捗状況が若干遅れた一部を除き、内容、方向性など概ね順調に経過しているとして、「A：優れている」と「B：良好・適切である」との総合評価を受け、より一層の研究成果を期待された。

(1) 評価項目

- ①研究の進捗状況は適正であるか。
- ②研究の継続は妥当であるか。
- ③研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。

④研究体制（組織、設備、経費など）は適正であるか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明」では、外部機関との共同研究ということで、研究者の資質向上という点からは望ましいが、科学研究費による研究分担であるので、今後この様な研究を発展させ、地域における課題をテーマに研究代表者として外部資金を導入するくらいいのつもりで行って欲しい。
対応策	ご指摘のとおりで、今後の方向性として機関評価の中でも述べているように、他研究機関との役割分担を明確にした研究課題を実施するなど、当センターの独自性が發揮出来る連携体制を整えていきたい。
意見	2. 廃棄物処理施設などからの環境ホルモン（内分泌攪乱物質）排出の現状調査」では、一般市民の中に環境ホルモンに対する不安が強く存在する状況であるため、このような調査を行う事は重要である。環境ホルモン様物質は多数あるので、ビスフェノールAに限らず問題となっている代表的な物質の分析についても速やかに対応出来るよう情報収集や所内での検討を進めるべきである。更に、廃棄物処理施設からの有害排出物は他にも多数予想されるので、ビスフェノールAの分析で得られたデータを他の物質のデータと重ね合わせて、廃棄物組成の把握、処理処分場排水の漏れや拡散挙動などの調査研究に活用すべき。
対応策	ビスフェノールAの分析には、生物を用いた酵素抗体測定法で実施している。効率的な定量分析を行うためにGC／MS法とHPLC法について現在比較検討している。得られるデータを蓄積し、今後の調査研究や行政施策に活用したい。また、環境ホルモン様化学物質は多数知られており、今後も増加する可能性が懸念されることからも、逐次分析法などを含めた関連情報の収集に努める。
意見	3. ダイオキシン類・環境ホルモンの環境中の挙動解明に関する研究」および「ダイオキシン摂取量調査研究」では、装置の稼働や技術の取得などの課題も多いと思うが、早急にルーチンで測定可能なように体制を整えてもらいたい。民間の分析機関とは立場が異なるので、単に試料を測るということに留まらず、有害化学物質の挙動解明を目的とした具体的なテーマを定め、「より地域に根ざした 福井らしさ」を全面に出した調査研究を進めて欲しい。
対応策	ダイオキシン類については、県内の都市部、沿岸部および山間部における大気、水、土壤中の分布および移行状況の把握など環境中の挙動解明を目的とした研究および母乳を対象に摂取量の調査を実施している。この挙動解明研究終了後に、ダイオキシン類の分析に限らず、有害化学物質という観点から、地域に根ざした研究を進めていきたい。

3) 事後評価

評価対象の3題（①遺伝子工学技術による病原体の分子生物学的解明研究 ②血液ろ紙中のアミノ酸分析の検討 ③環境情報の集積、ビジュアル化および提供に関する研究 ④有害物質による大気環境汚染に関する調査研究 ⑤酸性雨に関する調査研究）について、右記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、初期の目標を概ね達成しうる結果が得られたとした上で、課題によっては貴重なデータの蓄積を継続すべきとの意見やもっと行政に働きかけるような研究の発展を目指して欲しいなどの意見があった。総合評価は「A：優れている」であった。

(1) 評価項目

- ①研究目的、内容は達成されたか。
- ②研究成果は今後の研究への発展性があるか。
- ③行政施策に活用され、貢献しているか。
- ④県民や社会ニーズを適切に反映しているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 「環境情報の集積、ビジュアル化および提供に関する研究」では、情報提供が一般県民に理解しやすいものになっているか。また、HPは衛生と環境との統合のシンボル的なPRと思うが。
対応策	環境情報に関して、HP（みどりネット）を運用している。多様な意見を踏まえ、コンテンツの見直し、内容の構成など、一般県民がより理解し易いHP作りに努めたい。また、衛生と環境に関する組織が統合されたことを踏まえ、今後衛生に関する情報の発信も充実させたい。

表1 外部評価（研究評価、機関評価）委員会

委員名	所 属	研究評価委員	機関評価委員
糸川 嘉則	福井県立大学看護福祉学部長	◎	◎
木村 吉延	福井医科大学教授	○	○
日下 幸則	福井医科大学教授	○	○
中田 隆二	福井大学教育地域科学部助教授	○	○
広石 伸吾	福井県立大学生物資源学部教授	○	○
村田 秀秋	福井健康福祉センター所長	○	○
薬袋 俊次	福井県医師会理事	○	○

◎ ; 委員長